

【平成 29 年度苫小牧市予算編成方針】

苫小牧市長

1 国の経済情勢 ～内閣府 月例経済報告より～

景気は、このところ弱さも見られるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、「日本再興戦略 2016」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、働き方改革に取り組み、年度内を目途に「働き方改革」の具体的な実行計画を取りまとめるとともに、デフレから完全に脱却し、しっかりと成長していく道筋をつけるため、「未来への投資を実現する経済対策」を実施する。

2 本市の財政状況と見通し

本市の財政状況は、平成 27 年度決算で、地方消費税交付金や土地売却収入などの一般財源額の増加、地方債償還額の減少、基金残高の増加などにより、財政基盤安定化計画で管理する経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の 3 つの財政指標が、前年度と比べて更に改善するなど健全化が進んだ。

平成 27 年度末基金残高は、平成 9 年度末時点の水準まで回復し、財政調整基金や減債基金、公共施設整備基金などのいわゆる市の貯金と呼ばれる基金の残高も着実に増加している。

しかし、今後は、生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少、高齢化の加速に伴う社会保障費の増大、現在基本計画策定中の（仮称）苫小牧市民ホールの建設や小・中学校の改築・改修など、老朽化した公共施設の統廃合を含めた計画的な更新が見込まれ、財政運営において厳しい局面が続くことが予想される。

また、資金不足額を抱えている病院事業会計の経営改善に向けた取組の強化や、今後使用量の減少が見込まれる上・下水道事業会計の老朽化施設・設備の更新及び災害対策の実施、平成 30 年度に運営主体の都道府県化を控えている国民健康保険事業会計の財政基盤の安定性の確保など課題は多い。

今後も、財政基盤安定化計画による財政シミュレーションにより、財政指標及び地方債事業の影響管理を徹底し、本市が抱える諸課題や新たな財政需要に対応可能な財政基盤の強化に向けて取り組んでいく。

3 予算編成の基本的な考え方

本市の財政状況は、健全化が進んでいるが、地方全体の長期債務残高は約 200 兆円で高止まりの状態が続いており、加えて、平成 28 年度予算で 5.6 兆円もの財源不足額を生じるなど、地方財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることには変わらない。

また、国と地方を合わせた長期債務残高は、平成 26 年度に 1,000 兆円を超え、平成 28 年度末には 1,062 兆円となることが見込まれている。

職員それぞれが、国・地方の財政状況や目まぐるしく変化する国内外の社会経済情勢を見極め、そのなかで、本市の置かれている状況と目指すべき姿を的確に捉え、前例主義に陥ることなく、工夫を凝らし、知恵を絞って事業の構築に取り組んでいただきたい。

長期的な視点と財政的な観点から、それぞれの事業の将来にわたっての効果やコストを十分精査するとともに、時代の趨勢や潮流、いわゆるトレンドを見定め、事業実施の意義や目的を明確化した上で、予算編成に当たっていただきたい。

【基本方針】

平成 29 年度予算編成は、「政策主導型予算編成」を継続し、社会経済情勢の変化に柔軟に対応し、不要不急な事業の見直しを行い、選択と集中により優先度の高い事業へと組み替えを行う。「活みなぎるふくしのまちづくり」、「安心・安全なまちづくり」、「財政基盤強化」を引き続き重点課題と位置付け、取組を進めていく。

【重点課題】

(1) 「活みなぎるふくしのまちづくり」

- ・ 地域との協働へとつながる「ふくしのまちづくり」関連事業の実施
- ・ 子どもや高齢者、障がい者にやさしい住みよい環境づくりへの取組
- ・ 女性の活躍推進につながる子育て支援の強化
- ・ 「苫小牧市総合戦略」に基づく施策の推進
- ・ 地域経済の活性化及び雇用創出の推進
- ・ 中小企業及び立地企業支援の推進
- ・ 地域の魅力向上と観光客誘致につながる観光振興の推進
- ・ 全国規模の会議・イベントの開催による意識啓発及び賑わいの創出

(2) 「安心・安全なまちづくり」

- ・ 「大雨対策事業」を3年間の集中期間の最終年度として引き続き実施
- ・ 地震・津波・風水害など様々な災害に備えた災害対応能力の強化
- ・ 消火・救急・救助ニーズに的確に対応するための消防力の強化
- ・ 老朽化した小・中学校の計画的な改修等による教育環境の改善
- ・ 老朽化が進む道路・橋梁の改築等による安心・安全な道路交通網の確保
- ・ 老朽化対策及び快適な住環境整備のための市営住宅団地の建替え
- ・ 廃棄物・リサイクル対策及び廃棄物処理施設整備の推進
- ・ 「公共施設適正配置基本計画」及び新たに策定する「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の適正管理
- ・ 機能統合、シンプル&ローコストの観点による老朽化した公共施設の更新

(3) 「財政基盤強化」

- ・ 財政基盤安定化計画に基づく財政指標及び地方債事業の影響管理
- ・ 1件査定の実施など時代の変化に対応した事務事業の恒常的な見直し
- ・ 行政事業診断等による歳出構造改革の実施
- ・ 施設の更新のための公共施設整備基金や減債基金を活用した将来負担の軽減
- ・ PPPやPFI等の民間資金及びノウハウの活用を検討
- ・ ネーミングライツ等広告料収入などの新たな自主財源の確保

4 むすび

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」、いわゆる「骨太方針」において、現下の課題に対応するため、歳出の中身を大胆に入れ替え、政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換する仕組みの強化が重要であるとし、制度により支出が決められている義務的経費についても、過去のトレンドを当然の前提とするのではなく、制度全体の見直し等を行い、データやデータ分析結果に基づくPDCAサイクルを徹底するとしている。

また、地方行財政においては、人口減少社会に対応した「総合戦略」の取組の推進、社会保障費の増大に備えた施策の充実・強化、国の「一億総活躍プラン」に基づく子育て・介護関連施策等の実施、「公共施設等総合管理計画」の策定による公共施設のストック量や維持管理費等の「見える化」の推進、地方交付税のトップランナー方式導入に対応した歳出効率化、「経営戦略」策定による地方公営企業会計の経営改革、税収や新たな歳入確保策の実施など多くの課題を抱えており、これらのことは、前例や既成概念、固定観念や先入観にとらわれていては、前へ進むことができないことを意味する。

職員一人ひとりが、最小の経費で最大の効果を挙げることを念頭に、市民の皆様の貴重な税金をはじめ、限られた財源を1円たりとも無駄にすることがないように、全力で予算編成に当たっていただきたい。